

要旨

新型コロナウイルスのパンデミックとロシアのウクライナ侵攻の影響を受けた世界経済の回復は遅く、一様ではない。今年のはじめには、経済活動再開に伴う景気の持ち直しと、インフレを昨年のピークから和らげる当局の取り組みの進展により、経済のレジリエンスが見られたが、安心するのはまだ時期尚早だ。経済活動は依然として、新興市場国と発展途上国を中心に、パンデミック前のトレンドを下回っているほか、地域間で格差が広がっている。回復を抑制する力がいくつか働いているようだ。パンデミックとウクライナでの戦争、激化する地経学的分断の長期的な影響を反映している面もあれば、インフレを抑制するための金融政策の引き締めや、高債務に見舞われる中での財政支援の縮小、異常気象による影響など、循環的な性質の要因もある。

世界経済の成長率は、2022年の3.5%から2023年に3.0%へ、2024年に2.9%へと鈍化していく見込みである。予測は依然として歴史的(2000~2019年)な平均である3.8%を下回っており、2024年の数値は2023年7月の「世界経済見通し改訂版」から0.1%ポイント下方改定した。先進国の成長率は、米国の勢いが予想を上回る一方、ユーロ圏の成長が予想を下回することを反映して、2022年の2.6%から2023年に1.5%、2024年に1.4%へ鈍化する見込みだ。新興市場国と発展途上国の成長率はやや鈍化し、2022年の4.1%から、2023年と2024年はともに4.0%となる見込みである。2024年は中国の不動産危機を反映して0.1%ポイント下方改定した。世界経済の中期的な成長率見通しは3.1%で、数十年ぶりの低水準にあるほか、生活水準の格差を縮小できる見込みは小さい。世界のインフレ率は、2022年の8.7%から2023年に6.9%、2024年に5.8%へと鈍化していく見込みだ。しかし2023年と2024年のインフレ率は、それぞれ0.1%ポイントと0.6%ポイント上方改定しており、インフレ率は大半の地域で、2025年まで目標値まで戻らない見通しだ。

見通しに対するリスクは、米国の債務上限問題が解決したことと、スイスと米国の当局が金融市場の混乱を抑えるために断固とした行動を取ったことにより、6か月前と比べると均衡を得ている。ハード

ランディングとなる可能性は低くなったものの、世界経済成長に対するリスクバランスは依然として下振れ方向に傾いている。中国の不動産危機が悪化し、一次産品輸出国を中心として、その影響が世界中に波及する可能性がある。その他、短期的なインフレ期待が高まっており、タイトな労働市場と相まって、コアインフレ圧力が高止まりし、政策金利を予想以上に引き上げざるを得ない一因となる。気候や地政学に関するショックが増えれば食料・エネルギー価格の急騰が繰り返される可能性もある。第3章では、地経学的分断化の進行により一次産品の市場間取り引きが抑制され、価格のボラティリティを助長したりグリーン経済への移行を複雑にしたりする可能性を指摘している。債務返済負担が増加するなか、半数を超える低所得発展途上国が過剰債務に陥っているか、陥るリスクが高い。

政策を誤る余裕はない。中央銀行は、必要に応じて潜在的な金融ストレスを緩和する政策ツールを活用しつつ、物価の安定を取り戻さなければならない。第2章で指摘するように、インフレ期待をアンカーさせ、デイスインフレーションによる生産高への打撃を最小限に抑えるうえで、効果的な金融政策枠組みとコミュニケーションが欠かせない。財政政策当局は、予算的余裕を再構築し、脆弱層を守りつつ、一律の支援策を止めるべきだ。成長を妨げる構造的な要因を減らせば(とりわけ、労働市場参加の促進)、インフレ率の目標値への低下がスムーズになり、債務削減が促進されるであろう。過剰債務を避けるには、債務再編に向けて多国間の協調を迅速化、効率化しなければならない。気候変動の影響を和らげグリーン経済への移行を加速するためにも協力が欠かせない。(第3章で述べるとおり)必要な鉱物資源における国境を越えた取り引きを多国間で安定させる取り組みなどができるとであろう。